

## 第42回

# 定時株主総会 招集ご通知

### 日時

平成30年6月27日（水曜日）  
午前10時

### 場所

埼玉県上尾市宮本町2番1号  
アリコベールサロン館4階  
東武バンケットホール上尾

末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

### 決議事項

- |       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件                     |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件   |
| 第3号議案 | 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件 |

株式会社ベルーナ

証券コード：9997

証券コード 9997  
平成30年6月12日

株 主 各 位

埼玉県上尾市宮本町4番2号  
株式会社 ベ ル ナ  
代表取締役社長 安 野 清

## 第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時50分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県上尾市宮本町2番1号  
アリコベールサロン館4階 東武バンケットホール上尾  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第42期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第42期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件
- 第3号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.belluna.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

①連結計算書類のうち「連結注記表」

②計算書類のうち「個別注記表」

監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と、当社ウェブサイトに記載の「連結注記表」及び「個別注記表」とで構成されております。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.belluna.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外需要の緩やかな回復基調により安定的に推移しており、個人消費においても雇用情勢の改善などを背景に緩やかな持ち直しをみせております。一方で、通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者の節約志向は根強く、企業間における価格競争の激化や物流コストの上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は161,673百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は店舗販売事業での増益やプロパティ事業での不動産売却などにより13,008百万円（同19.5%増）、経常利益は13,248百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,665百万円（同66.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、事業区分を「店舗販売事業」から「その他の事業」に変更しております。以下の前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

〔総合通販事業〕

衣料品・家具雑貨等の売上が好調で、売上高は78,172百万円（同4.2%増）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ事業及び化粧品事業の売上が好調だったことにより、売上高は45,873百万円（同12.2%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業・和装店舗事業共に順調に売上を伸ばしたことで、売上高は14,265百万円（同16.6%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービスが堅調に推移したことで、売上高は5,895百万円（同13.4%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,457百万円（同11.8%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却及びホテル事業の売上増が貢献し、売上高は7,560百万円（同109.4%増）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は6,448百万円（同7.4%増）となりました。

## 事業別売上高

(単位：百万円)

| 事業区分      | 第 41 期<br>(平成28年 4 月 1 日～<br>平成29年 3 月31日) |       | 第 42 期<br>(平成29年 4 月 1 日～<br>平成30年 3 月31日) |       | 増 減    |       |
|-----------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|--------|-------|
|           | 売上高                                        | 構成比   | 売上高                                        | 構成比   | 金額     | 増減率   |
| 総合通販事業    | 75,054                                     | 51.3% | 78,172                                     | 48.4% | 3,118  | 4.2%  |
| 専門通販事業    | 40,891                                     | 28.0  | 45,873                                     | 28.4  | 4,981  | 12.2  |
| 店舗販売事業    | 12,233                                     | 8.4   | 14,265                                     | 8.8   | 2,031  | 16.6  |
| ソリューション事業 | 5,197                                      | 3.6   | 5,895                                      | 3.6   | 698    | 13.4  |
| ファイナンス事業  | 3,093                                      | 2.1   | 3,457                                      | 2.1   | 363    | 11.8  |
| プロパティ事業   | 3,610                                      | 2.5   | 7,560                                      | 4.7   | 3,950  | 109.4 |
| その他の事業    | 6,003                                      | 4.1   | 6,448                                      | 4.0   | 445    | 7.4   |
| 合計        | 146,083                                    | 100.0 | 161,673                                    | 100.0 | 15,589 | 10.7  |

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

## 2. 事業の主な内容

- |               |                                                 |
|---------------|-------------------------------------------------|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業    | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業                              |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む）                          |
| (5) ファイナンス事業  | 消費者金融事業                                         |
| (6) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業                        |
| (7) その他の事業    | 卸売事業、ゴルフ場運営事業、衣裳レンタル事業等                         |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リースを含めて15,704百万円であり、その主なものは、プロパティ事業における不動産開発・取得及びホテル開発に伴う投資11,220百万円、太陽光発電設備による投資3,240百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と、総額22,794百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は6,635百万円であります。

また、平成29年10月19日に第3回無担保社債5,000百万円、第4回無担保社債5,000百万円を発行いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区分                  | 第 39 期<br>(平成26年4月1日<br>～平成27年3月31日) | 第 40 期<br>(平成27年4月1日<br>～平成28年3月31日) | 第 41 期<br>(平成28年4月1日<br>～平成29年3月31日) | 第 42 期<br>(平成29年4月1日<br>～平成30年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高                 | 120,689                              | 131,742                              | 146,083                              | 161,673                              |
| 経常利益                | 10,052                               | 7,105                                | 12,188                               | 13,248                               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 6,394                                | 3,544                                | 5,802                                | 9,665                                |
| 1株当たり当期純利益          | 65.77円                               | 36.45円                               | 59.68円                               | 99.41円                               |
| 総資産                 | 152,224                              | 161,055                              | 179,024                              | 195,946                              |
| 純資産                 | 79,510                               | 80,646                               | 87,773                               | 93,058                               |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                  | 資本金            | 当社の出資比率 | 主要な事業内容    |
|--------------------------------------|----------------|---------|------------|
| (株) リフレ                              | 10百万円          | 100%    | 専門通販事業     |
| (株) オージオ                             | 100百万円         | 100%    | 専門通販事業     |
| フレンドリー(株)                            | 50百万円          | 100%    | 卸売事業       |
| (株) サンステージ                           | 10百万円          | 100%    | 消費者金融事業    |
| (株) B A N K A N わものや                 | 100百万円         | 100%    | 和装関連商品販売事業 |
| (株) エルドラド                            | 10百万円          | 100%    | ゴルフ場運営事業   |
| (株) ナースリー                            | 34百万円          | 100%    | 専門通販事業     |
| (株) テキサス                             | 10百万円          | 100%    | 不動産売買・賃貸事業 |
| (株) アンファミエ                           | 5百万円           | 100%    | 専門通販事業     |
| (株) ベストサンクス                          | 50百万円          | 100%    | 専門通販事業     |
| (株) グランベルホテル                         | 10百万円          | ※100%   | ホテル運営事業    |
| 丸長(株)                                | 80百万円          | 100%    | 専門通販事業     |
| (株) カリフォルニア                          | 9百万円           | 100%    | 不動産売買・賃貸事業 |
| (株) マイム                              | 16百万円          | 100%    | 衣裳レンタル事業   |
| INYA CAPITAL PTE.LTD.                | 12,982千米ドル     | 91%     | 不動産開発事業    |
| BELLUNA CAPITAL, INC.                | 39,659千米ドル     | ※100%   | 不動産開発事業    |
| BELLUNA CORONA LLC                   | 10,625千米ドル     | ※100%   | 不動産開発事業    |
| GRANBELL CORONA LLC                  | 10,375千米ドル     | ※100%   | 不動産開発事業    |
| BELLUNA LANKA PVT.LTD.               | 15,344百万 L K R | 100%    | 不動産開発事業    |
| MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD. | 53,368千米ドル     | 94%     | ホテル事業      |
| LAKE LEISURE HOLDINGS PVT.LTD.       | 3,983百万 L K R  | ※100%   | 不動産開発事業    |
| UNION PLACE APARTMENTS PVT.LTD.      | 2,483百万 L K R  | ※100%   | 不動産開発事業    |
| MARINE DRIVE HOTELS PVT.LTD.         | 3,447百万 L K R  | ※90%    | ホテル事業      |

(注) ※印は間接所有を含む比率であります。

- ③ 重要な企業結合等の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

#### **(4) 対処すべき課題**

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化して参ります。

- ① 総合通販事業は、ネットを強化することに加え、カタログ・ネット・店舗のシナジー効果を図ることで、成長を実現して参ります。
- ② 専門通販事業は、商品内容を充実させると共に、サービスレベルを向上させることでリピート顧客を増やすとともに、新規顧客獲得を積極的に行って参ります。
- ③ 店舗販売事業は、お客様満足の高い商品を提供すると共に、店舗を増やし、増収基調を継続して参ります。
- ④ ソリューション事業は、封入・同送サービスの新規顧客拡大と通販代行サービスの収益力強化を図って参ります。
- ⑤ ファイナンス事業は、国内消費者金融事業を主体として残高を伸ばして参ります。
- ⑥ プロパティ事業は、国内外の収益性の高い物件に投資することで、リスク分散を図ると同時に、収益性も確保して参ります。また、ホテル事業も拡充して参ります。



## (5) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

当社グループは、当社と連結子会社44社により構成されており、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通販総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| 区 分               | 主 な 事 業 内 容                 | 会 社 名                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総 合 通 販 事 業       | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 | 当社                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 専 門 通 販 事 業       | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業   | 当社、(株)リフレ、(株)オージオ、(株)ナースリー、(株)アンファミエ、(株)ベストサンクス、丸長(株)                                                                                                                                                                                                                               |
| 店 舗 販 売 事 業       | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業          | 当社、(株)BANK ANわものや                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 | 受託業務事業 (封入・同送サービス事業を含む)     | 当社、(株)アンファミエ                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| フ ァ イ ナ ン ス 事 業   | 消費者金融事業                     | (株)サンステージ                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| プ ロ パ テ ィ 事 業     | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業    | 当社、(株)テキサス、(株)オージオ、(株)グランベルホテル、(株)カリフォルニア、INYA CAPITAL PTE.LTD.、BELLUNA CAPITAL,INC.、BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLC、BELLUNA LANKA PVT.LTD.、MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD.、LAKE LEISURE HOLDINGS PVT.LTD.、UNION PLACE APARTMENTS PVT.LTD.、MARINE DRIVE HOTELS PVT.LTD. |
| そ の 他 の 事 業       | 卸売事業、ゴルフ場運営事業、衣裳レンタル事業等     | 当社、フレンドリー(株)、(株)エルドラド、(株)マイム                                                                                                                                                                                                                                                        |

(注) 封入・同送サービス事業とは、他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する事業であります。

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

|                                      |             |                             |
|--------------------------------------|-------------|-----------------------------|
| 当 社                                  | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
|                                      | 物 流 セ ン タ ー | 埼玉県比企郡吉見町、栃木県鹿沼市            |
|                                      | 営 業 所       | 埼玉県上尾市、埼玉県鴻巣市、東京都中央区、東京都渋谷区 |
| (株) リ フ レ                            | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| (株) オ ー ジ オ                          | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| フ レ ン ド リ ー (株)                      | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| (株) サ ン ス テ ー ジ                      | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| (株) B A N K A N わ も の や              | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| (株) エ ル ド ラ ド                        | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| (株) ナ ー ス リ ー                        | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| (株) テ キ サ ス                          | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| (株) ア ン フ ァ ミ エ                      | 本 社         | 大阪府大阪市                      |
| (株) ベ ス ト サ ン ク ス                    | 本 社         | 大阪府大阪市                      |
| (株) グ ラ ン ベ ル ホ テ ル                  | 本 社         | 東京都中央区                      |
| 丸 長 (株)                              | 本 社         | 静岡県三島市                      |
| (株) カ リ フ ォ ル ニ ア                    | 本 社         | 埼玉県上尾市                      |
| (株) マ イ ム                            | 本 社         | 東京都杉並区                      |
| INYA CAPITAL PTE.LTD.                | 本 社         | シンガポール共和国                   |
| BELLUNA CAPITAL,INC.                 | 本 社         | アメリカ合衆国                     |
| BELLUNA CORONA LLC                   | 本 社         | アメリカ合衆国                     |
| GRANBELL CORONA LLC                  | 本 社         | アメリカ合衆国                     |
| BELLUNA LANKA PVT.LTD.               | 本 社         | スリランカ民主社会主義共和国              |
| MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD. | 本 社         | モルディブ共和国                    |
| LAKE LEISURE HOLDINGS PVT.LTD.       | 本 社         | スリランカ民主社会主義共和国              |
| UNION PLACE APARTMENTS PVT.LTD.      | 本 社         | スリランカ民主社会主義共和国              |
| MARINE DRIVE HOTELS PVT.LTD.         | 本 社         | スリランカ民主社会主義共和国              |

**(7) 使用人の状況**（平成30年3月31日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|---------------|-------------|
| 総合通販事業    | 423 (1,157) 名 | 15 (138) 名  |
| 専門通販事業    | 247 (512)     | 4 (△11)     |
| 店舗販売事業    | 483 (374)     | △24 (43)    |
| ソリューション事業 | 29 (68)       | 5 (3)       |
| ファイナンス事業  | 49 (34)       | 5 (1)       |
| プロパティ事業   | 157 (20)      | 22 (4)      |
| その他の事業    | 199 (66)      | - (16)      |
| 全社(共通)    | 155 (40)      | 7 (1)       |
| 合計        | 1,742 (2,271) | 34 (195)    |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数          | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|-----------|-------|--------|
| 729 (1,437) 名 | 30 (57) 名 | 36.3歳 | 10.6年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況**（平成30年3月31日現在）

(単位：百万円)

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| (株) 三井住友銀行    | 18,661 |
| (株) みずほ銀行     | 13,727 |
| (株) 埼玉りそな銀行   | 5,967  |
| (株) 三菱東京UFJ銀行 | 4,067  |
| (株) 足利銀行      | 2,651  |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 260,000,000株
- ② 発行済株式の総数 97,236,456株
- ③ 株主数 7,634名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                         | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| (株) フ レ ン ド ス テ ー ジ                                                           | 33,920千株 | 34.9%   |
| 安 野 清                                                                         | 9,934    | 10.2    |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND<br>(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) | 7,103    | 7.3     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)                                                     | 6,367    | 6.5     |
| 安 野 公                                                                         | 2,914    | 3.0     |
| (株) 三 井 住 友 銀 行                                                               | 2,246    | 2.3     |
| 野 村 信 託 銀 行 (株)<br>(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)                                         | 1,968    | 2.0     |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)                                                       | 1,953    | 2.0     |
| ベ ル ー ナ 共 栄 会                                                                 | 1,614    | 1.7     |
| みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口<br>再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)                            | 1,546    | 1.6     |

(注) 持株比率は自己株式（740株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役の状況 (平成30年3月31日現在)

| 会社における地位    | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                            |
|-------------|-----------|--------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 安 野 清     | (株)グランベルホテル代表取締役<br>(株)フレンドステージ代表取締役                               |
| 取 締 役       | 安 野 雄 一 朗 | 専務執行役員マーケティング本部長<br>兼マーケティング本部マーケティング室部長<br>兼マーケティング本部マーケティング推進室部長 |
| 取 締 役       | 穴 戸 順 子   | 執行役員社長室長兼企画担当<br>(株)エルドラド代表取締役                                     |
| 取 締 役       | 生 川 雅 一   | (株)ナースリー代表取締役<br>(株)アンファミエ代表取締役<br>(株)ベストサンクス代表取締役                 |
| 取 締 役       | 下 川 英 士   | 執行役員店舗事業本部長<br>(株)ベルーナユナイテッド代表取締役                                  |
| 取 締 役       | 松 田 智 博   | 執行役員管理本部長兼総務本部長                                                    |
| 取締役 (監査等委員) | 萩 原 康 雄   |                                                                    |
| 取締役 (監査等委員) | 渡 部 行 光   | 公認会計士・税理士                                                          |
| 取締役 (監査等委員) | 山 縣 秀 樹   | 弁護士                                                                |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 渡部行光及び山縣秀樹の両氏は、社外取締役であります。  
 なお、当社は、取締役 (監査等委員) 渡部行光及び山縣秀樹の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役萩原康雄氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議等への出席や、会計監査人及び内部監査室等との連携を深化させることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 取締役 (監査等委員) 渡部行光氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 (監査等委員) 山縣秀樹氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役島野武夫氏は、平成29年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

## ② 取締役の報酬等の総額

| 区 分                     | 支給人員     | 支給額       |
|-------------------------|----------|-----------|
| 取締役(監査等委員を除く)           | 7名       | 97百万円     |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役) | 3<br>(2) | 11<br>(4) |
| 合 計                     | 10       | 109       |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 上記支給額には、当事業年度中に計上した役員退職慰労引当金繰入額として取締役にに対し2百万円、監査等委員に対し0百万円が含まれております。なお、当社は、平成29年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。支給額に含まれる役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金制度廃止前に計上したものであります。
5. 上記支給額のほか、平成29年6月28日開催の第41回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し8百万円支給しております。

## ③ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係  
該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 会社における地位       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                              |
|----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 渡 部 行 光 | 当事業年度に開催された取締役会には、6回中6回(100%)、また、監査等委員会には、10回中10回(100%)出席し、主に公認会計士の経験及び知見に基づく、企業会計の専門的見地から助言・提言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 山 縣 秀 樹 | 当事業年度に開催された取締役会には、6回中6回(100%)、また、監査等委員会には、10回中10回(100%)出席し、主に弁護士の経験及び知見に基づく意見を述べております。                   |

## ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である渡部行光、山縣秀樹の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額を損害賠償責任の限度としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 監査法人日本橋事務所

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、平成29年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

- ② 報酬等の額

|                                 | 支 払 額 |
|---------------------------------|-------|
| 1.公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額       | 32百万円 |
| 2.公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額  | 1百万円  |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記1.の金額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて必要な検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

- ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当すると認められる場合には、同条の規定に従い、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

- ④ 当社子会社の会計監査人の状況

当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けておりません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

(業務の適正を確保するための体制)

当社は、取締役会において、「内部統制体制の整備に関する方針」を決議しており、その内容は以下のとおりであります。

<内部統制体制に関する基本的な考え方>

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムを構築していく所存であります。

<内部統制体制の整備状況>

① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての取締役及び使用人がコンプライアンスの精神・考え方を充分理解し、透明な企業風土を構築する。

ロ. 法令違反等の不正行為を未然防止、早期発見・早期解決のために内部通報制度の活用を促進する。

ハ. 内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証する。

② 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書取扱規程などに基づき、定められた期間保存する。

ロ. 個人情報の管理については、プライバシーマークの取得の機会を当社及び主要な子会社で活用し、ID・パスワード導入・アクセス制御の設定・アクセスログの管理など情報システムを構築し、強化を図る。帳票の廃棄処理についても大型シュレッダーを設置し、個人情報の流出を回避すると共に、顧客の信頼を得られる体制を構築する。

③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備することにより、損失の危険を最小限にすべく対応を図る。下記のリスクにおける事業の継続を確保するため、体制を整備する。



- イ. 火災などの災害により重大な損失を被るリスク
  - ロ. 取締役及び使用人の不適正な業務執行リスク
  - ハ. 基幹コンピュータシステムが正常に機能しないことによるリスク
- ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 経営計画を達成するため、取締役の担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図る。
  - ロ. 重要案件については、取締役会の付議前に部門毎のミーティングの積極活用によって、充分討議を重ね、取締役会に付議し、意思決定を行う。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 「役職員行動規範」を策定、周知徹底しており、遵守状況についてモニタリングを行う。
  - ロ. 規程に基づき職務権限の割り当て及び人員及びプロセスの業務分掌を合理的に行う。
  - ハ. 各子会社の状況については、会議規程に基づき開催する各経営会議で報告を行うほか、財務・内部統制、リスクの状況について当社の取締役会に報告する。
  - ニ. 適切な経営管理を行うと共に、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて外部の法律事務所による専門的見地からアドバイスを受けうる体制を整備する。
- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査等委員会より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議の上、適切な人材を配置し、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性を確保するものとする。
- ⑦ 当社及び子会社の取締役並びに使用人が監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 監査等委員は、取締役会のほか、必要に応じ社内会議に出席し、重要な報告を受けることができる。
  - ロ. 当社又は子会社の取締役並びに使用人は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する。
  - ハ. 内部通報制度による通報情報や不正事故等の事故情報についても、当該担当者が速やかに監査等委員会へ報告する。

- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、前号の報告又は内部通報をした者に対して、当該報告又は当該内部通報を理由として不利な取扱いを行わない。

- ⑨ 監査等委員会の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員の職務の執行について生じた費用等は、職務の執行に必要でないとは証明できる場合を除き、速やかに処理を行う。

- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 代表取締役と監査等委員会は、相互の意思疎通を図るため、随時会合していく。

ロ. 監査等委員会は、会計監査人及び内部監査部門と意見交換を密にして連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるように相互協力する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社及び子会社では、反社会的勢力排除に向けた取組みについて「役職員行動規範」において以下のとおり宣言し、これを当社グループ全使用人に周知徹底しております。社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの関与は断固として拒絶し、これらの活動を助長する行為は一切行わず毅然とした態度で対処する。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

- ① 当社及び子会社では反社会的勢力による不当要求に対しては、当社法務部で対応することとし、法務部内に不当要求責任者を設置しております。
- ② 同責任者を中心に警察署・埼玉企業暴力防止対策協議会・顧問弁護士等との緊密な意思疎通と連携をもとに反社会的勢力の情報収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っております。
- ③ 当社及び子会社では「役職員行動規範」を携帯用カードにして全使用人に配布するとともに研修等を通じて内容の徹底を図っております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

① コンプライアンス及びリスク管理

- ・当社は、顧問弁護士を含む8名の委員で構成されたコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回開催しております。同委員会では、会社から報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、全般的なリスク管理やコンプライアンス上の課題について協議しております。
- ・当社及び子会社は、健全な取引を阻害する違法行為や不正行為の防止・早期発見のために、内部通報制度を導入しております。同制度に外部窓口（顧問弁護士）を設け、匿名性を担保しております。通報された内容に応じて、コンプライアンス委員会への上申等を行い、早期解決に取り組んでおります。
- ・当社及び子会社の使用人に対して、法務部及び関連委員会の主催による社外講師による研修及びコンプライアンスに関して再周知を目的とした研修を当事業年度に合計61回実施いたしました。

② 職務執行の適正及び効率性

- ・取締役会は、当事業年度に6回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況の監督を行いました。

③ 監査等委員会に関する運用状況

- ・監査等委員は、取締役会や重要な会議への出席を通じ、取締役及び執行役員等から業務執行の報告を受け、職務執行の適正及び効率性を監督いたしました。
- ・監査等委員会は、当事業年度に10回開催し、内部監査部門が行った監査に関する報告を受けるほか、内部監査部門と日常的にもコミュニケーションを図り、当社及び子会社の効果的な監査が実施可能な体制を構築しております。
- ・会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告及び会計監査結果報告の受領並びに適宜情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図りました。

④ 内部統制及び内部監査に関する運用状況

- ・財務報告の信頼性を確保する為に、全社的な内部統制の状況及び業務プロセスについて、内部統制方針書に基づき評価、改善及び文書化を行い、取締役会はこれらの活動を定期的に確認いたしました。
- ・内部監査部門は、年間の監査計画に基づき当社及び子会社の内部監査を定期的実施いたしました。監査結果は、代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                |                |
|----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目                  | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>90,851</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>42,331</b>  |
| 現金及び預金               | 22,747         | 支払手形及び買掛金              | 18,381         |
| 受取手形及び売掛金            | 10,009         | 短期借入金                  | 7,652          |
| 営業貸付金                | 20,814         | 未払費用                   | 8,974          |
| 有価証券                 | 424            | リース債務                  | 505            |
| たな卸資産                | 19,228         | 未払法人税等                 | 2,010          |
| 販売用不動産               | 3,871          | 賞与引当金                  | 714            |
| 仕掛販売用不動産             | 5,447          | 返品調整引当金                | 86             |
| 繰延税金資産               | 861            | ポイント引当金                | 560            |
| その他                  | 7,977          | その他                    | 3,445          |
| 貸倒引当金                | △530           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>60,556</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>105,094</b> | 社 債                    | 10,000         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>75,549</b>  | 長期借入金                  | 45,472         |
| 建物及び構築物              | 23,126         | 利息返還損失引当金              | 726            |
| 機械装置及び運搬具            | 723            | リース債務                  | 702            |
| 器具及び備品               | 359            | 退職給付に係る負債              | 33             |
| 土地                   | 38,496         | 役員退職慰労引当金              | 258            |
| リース資産                | 278            | 資産除去債務                 | 523            |
| 建設仮勘定                | 12,565         | その他                    | 2,840          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>11,737</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>102,888</b> |
| ソフトウェア               | 1,081          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| のれん                  | 2,693          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>93,374</b>  |
| リース資産                | 896            | 資 本 金                  | 10,607         |
| その他                  | 7,065          | 資 本 剰 余 金              | 10,958         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>17,808</b>  | 利 益 剰 余 金              | 71,809         |
| 投資有価証券               | 14,271         | 自 己 株 式                | △0             |
| 長期貸付金                | 1,170          | その他の包括利益累計額            | △1,029         |
| 破産更生債権等              | 255            | その他有価証券評価差額金           | 1,295          |
| 繰延税金資産               | 408            | 為替換算調整勘定               | △2,292         |
| その他                  | 2,268          | 退職給付に係る調整累計額           | △33            |
| 貸倒引当金                | △565           | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>713</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>195,946</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>93,058</b>  |
|                      |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>195,946</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             |         | 金 額   |       |
|-----------------|---------|-------|-------|
| 売上              | 161,673 |       |       |
| 売上              | 71,775  |       |       |
| 販売費及び一般管理費      | 89,897  |       |       |
| 営業外収益           | 76,889  |       |       |
| 営業外収益           | 13,008  |       |       |
| 受為助そ            |         | 185   | 息     |
| 受為助そ            |         | 393   | 金     |
| 受為助そ            |         | 1,021 | 益     |
| 受為助そ            |         | 76    | 入     |
| 受為助そ            |         | 648   | 他     |
| 受為助そ            |         |       | 2,324 |
| 支店支そ            |         | 158   | 息     |
| 支店支そ            |         | 65    | 料     |
| 支店支そ            |         | 1,297 | 損     |
| 支店支そ            |         | 111   | 費     |
| 支店支そ            |         | 131   | 失     |
| 支店支そ            |         | 253   | 費     |
| 支店支そ            |         | 66    | 他     |
| 支店支そ            |         |       | 2,084 |
| 特               | 13,248  |       |       |
| 特               | 988     |       |       |
| 特               | 103     |       | 1,092 |
| 特               | 33      |       |       |
| 特               | 90      |       |       |
| 特               | 388     |       |       |
| 特               | 6       |       |       |
| 特               | 20      |       |       |
| 特               | 67      |       | 606   |
| 税金等調整前当期純利益     | 13,734  |       |       |
| 法人税、住民税及び調整     | 3,917   |       |       |
| 法人税             | 130     |       |       |
| 当期純利益           | 9,686   |       |       |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 20      |       |       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,665   |       |       |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成29年4月1日 残高                  | 10,607  | 11,002    | 63,359    | △0      | 84,969      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △1,215    |         | △1,215      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |           | 9,665     |         | 9,665       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 連 結 子 会 社 の 増 資<br>による持分の増減   |         | △12       |           |         | △12         |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      |         | △31       |           |         | △31         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | △44       | 8,450     | △0      | 8,404       |
| 平成30年3月31日 残高                 | 10,607  | 10,958    | 71,809    | △0      | 93,374      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |             |                            |                          | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|-------------|----------------------------|--------------------------|-------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証<br>券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括<br>累 計 額 合 計 |             |           |
| 平成29年4月1日 残高                  | 1,060                      | △1,148      | △7                         | △95                      | 2,899       | 87,773    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |             |                            |                          |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |             |                            |                          |             | △1,215    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                            |             |                            |                          |             | 9,665     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                            |             |                            |                          |             | △0        |
| 連 結 子 会 社 の 増 資<br>による持分の増減   |                            |             |                            |                          |             | △12       |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      |                            |             |                            |                          |             | △31       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 235                        | △1,143      | △25                        | △933                     | △2,186      | △3,120    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 235                        | △1,143      | △25                        | △933                     | △2,186      | 5,284     |
| 平成30年3月31日 残高                 | 1,295                      | △2,292      | △33                        | △1,029                   | 713         | 93,058    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |                | 負債の部            |                |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科目              | 金額             | 科目              | 金額             |
| <b>流動資産</b>     | <b>88,611</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>49,183</b>  |
| 現金及び預金          | 13,190         | 支払手形            | 6,563          |
| 売掛金             | 7,135          | 買掛金             | 6,976          |
| 有価証券            | 424            | 短期借入金           | 21,301         |
| 商品              | 12,102         | 1年内返済予定の長期借入金   | 3,790          |
| 貯蔵品             | 653            | 未払金             | 314            |
| 販売用不動産          | 944            | 未払費用            | 6,203          |
| 前払費用            | 660            | 未払法人税等          | 1,790          |
| 繰延税金資産          | 506            | リース負債           | 439            |
| 短期貸付金           | 49,388         | 前受り             | 168            |
| 未収入金            | 5,193          | 預り金             | 206            |
| その他の他金          | 112            | 賞与引当金           | 388            |
| 貸倒引当金           | △1,700         | 返品調整引当金         | 76             |
|                 |                | ポイント引当金         | 552            |
|                 |                | その他の            | 411            |
| <b>固定資産</b>     | <b>86,750</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>56,503</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>33,764</b>  | 社債              | 10,000         |
| 建築物             | 16,393         | 長期借入金           | 44,126         |
| 構築物             | 389            | リース負債           | 598            |
| 機械及び装置          | 619            | 役員退職慰労引当金       | 258            |
| 車両運搬具           | 9              | 資産除去負債          | 120            |
| 器具及び備品          | 225            | その他の            | 1,399          |
| 土地              | 15,772         | <b>負債合計</b>     | <b>105,686</b> |
| リース資産           | 261            | <b>純資産の部</b>    |                |
| 建設仮勘定           | 92             | 株主資本            | 68,370         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,789</b>   | 資本金             | 10,607         |
| ソフトウェア          | 753            | 資本剰余金           | 11,002         |
| リース資産           | 747            | 資本準備金           | 11,002         |
| その他の他           | 287            | 利益剰余金           | 46,761         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>51,197</b>  | 利益準備金           | 188            |
| 投資有価証券          | 13,252         | その他利益剰余金        | 46,572         |
| 関係会社株式          | 37,120         | 別途積立金           | 27,183         |
| その他の他           | 909            | 繰越利益剰余金         | 19,389         |
| 貸倒引当金           | △84            | <b>自己株式</b>     | <b>△0</b>      |
|                 |                | 評価・換算差額等        | 1,305          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | 1,305          |
| <b>資産合計</b>     | <b>175,362</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>69,675</b>  |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>175,362</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 |               | 金 額   |         |
|---------------------|---------------|-------|---------|
| 売 上                 | 高 価 利 益       |       | 108,020 |
| 売 上                 | 利 益           |       | 48,591  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 利 益           |       | 59,428  |
| 管 業 外 収 入           | 配 当 金 益 息 入 益 |       | 51,798  |
| 受 取 利 息 及 び 差 益     | 配 当 金         | 1,141 |         |
| 為 替 証 券 利 収 入       | 息 益           | 883   |         |
| 助 成 金 の 他           | 入 益           | 114   |         |
| 支 社 支 減 デ 貸 店 所 経 理 | 利 収 入         | 73    |         |
| 業 外 費 用             | 利 収 入         | 714   | 2,927   |
| 支 社 支 減 デ 貸 店 所 経 理 | 利 収 入         | 341   |         |
| 業 外 費 用             | 利 収 入         | 21    |         |
| 支 社 支 減 デ 貸 店 所 経 理 | 利 収 入         | 65    |         |
| 業 外 費 用             | 利 収 入         | 155   |         |
| 支 社 支 減 デ 貸 店 所 経 理 | 利 収 入         | 1,022 |         |
| 業 外 費 用             | 利 収 入         | 41    |         |
| 支 社 支 減 デ 貸 店 所 経 理 | 利 収 入         | 109   |         |
| 業 外 費 用             | 利 収 入         | 83    | 1,842   |
| 特 別 常 利 益           | 利 益           |       | 8,714   |
| 固 定 資 産 売 却 益       | 利 益           | 988   |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益   | 利 益           | 103   |         |
| 子 会 社 損 失 算         | 利 益           | 49    | 1,141   |
| 特 別 常 損 失           | 利 益           |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損 失     | 利 益           | 28    |         |
| 減 資 有 価 証 券 評 価 損 失 | 利 益           | 6     |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失 | 利 益           | 388   |         |
| 和 解 金               | 利 益           | 90    |         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     | 利 益           | 67    | 581     |
| 法 人 税、 住 民 税 等 調 整  | 利 益           |       | 9,275   |
| 法 人 税、 住 民 税 等 調 整  | 利 益           |       | 2,267   |
| 法 人 税、 住 民 税 等 調 整  | 利 益           |       | 642     |
| 当 期 純 利 益           | 利 益           |       | 6,365   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                  | 株 主 資 本 |           |              |              |               |        |              |    | 自己株式   | 株主資本計<br>合 計 |
|----------------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|---------------|--------|--------------|----|--------|--------------|
|                                  | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金    |               |        |              |    |        |              |
|                                  |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金        | その他利益剰余金      |        | 利益剰余金<br>合 計 |    |        |              |
|                                  |         |           |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |        |              |    |        |              |
| 平成29年4月1日 残高                     | 10,607  | 11,002    | 11,002       | 188          | 27,183        | 14,239 | 41,611       | △0 | 63,221 |              |
| 事業年度中の変動額                        |         |           |              |              |               |        |              |    |        |              |
| 剰余金の配当                           |         |           |              |              |               | △1,215 | △1,215       |    | △1,215 |              |
| 当期純利益                            |         |           |              |              |               | 6,365  | 6,365        |    | 6,365  |              |
| 自己株式の取得                          |         |           |              |              |               |        |              | △0 | △0     |              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額 (純額) |         |           |              |              |               |        |              |    | -      |              |
| 事業年度中の変動額合計                      | -       | -         | -            | -            | -             | 5,149  | 5,149        | △0 | 5,148  |              |
| 平成30年3月31日 残高                    | 10,607  | 11,002    | 11,002       | 188          | 27,183        | 19,389 | 46,761       | △0 | 68,370 |              |

|                                  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|
|                                  | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成29年4月1日 残高                     | 1,070                      | 1,070                  | 64,292    |
| 事業年度中の変動額                        |                            |                        |           |
| 剰余金の配当                           |                            |                        | △1,215    |
| 当期純利益                            |                            |                        | 6,365     |
| 自己株式の取得                          |                            |                        | △0        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額 (純額) | 234                        | 234                    | 234       |
| 事業年度中の変動額合計                      | 234                        | 234                    | 5,383     |
| 平成30年3月31日 残高                    | 1,305                      | 1,305                  | 69,675    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

株 式 会 社 ベ ル ー ナ  
取 締 役 会 御 中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 岡 智 浩 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ベルーナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

株 式 会 社 ベ ル ー ナ  
取 締 役 会 御 中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 岡 智 浩 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ベルーナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

株式会社ベルーナ監査等委員会

常勤監査等委員 萩原康雄 ㊞

監査等委員 渡部行光 ㊞

監査等委員 山縣秀樹 ㊞

(注) 監査等委員渡部行光及び山縣秀樹は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

第42期の期末配当につきましては、安定配当の維持、当期の業績、今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金6円25銭といたしたいと存じます。  
この場合の配当総額は607,723,225円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月28日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）全員（6名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関し、監査等委員会においては、異論のない旨を確認しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 | 当社との特別利害関係       |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------|
| 1     | やすのきよし<br>安野 清<br>(昭和19年12月14日生)      | 昭和52年6月 株式会社友華堂（現当社）設立<br>当社代表取締役社長（現任）<br>＜重要な兼職の状況＞<br>(株)グランベルホテル 代表取締役<br>(株)フレンドステージ 代表取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 9,934,476株 | 欄外<br>(注1)<br>参照 |
| 2     | やすのゆういちろう<br>安野 雄一朗<br>(昭和51年10月15日生) | 平成13年4月 国際証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社<br>平成16年4月 当社入社<br>当社社長室勤務<br>平成17年3月 当社経営企画室長<br>平成21年6月 当社取締役経営企画室長<br>平成22年4月 当社取締役経営企画室担当兼受託事業本部長<br>平成23年4月 当社取締役常務執行役員新事業本部長兼受託事業本部長<br>平成24年4月 当社取締役常務執行役員企画本部長兼新事業本部長兼受託事業本部長<br>平成25年4月 当社取締役常務執行役員マーケティング本部長<br>平成26年4月 当社取締役常務執行役員マーケティング本部長兼マーケティング本部マーケティング室部長<br>平成28年6月 当社取締役専務執行役員マーケティング本部長兼マーケティング本部マーケティング室部長<br>平成29年4月 当社取締役専務執行役員マーケティング本部長兼マーケティング本部マーケティング室部長兼マーケティング本部マーケティング推進室部長<br>平成30年4月 当社取締役専務執行役員マーケティング本部長（現任） | 120,840株   | なし               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 | 当社との特別利害関係 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
| 3     | 穴戸順子<br>(昭和33年5月22日生) | 昭和61年8月 株式会社友華堂（現当社）入社<br>平成5年4月 当社第一企画室参事<br>平成8年4月 当社第一企画室顧問<br>平成9年6月 当社取締役企画担当<br>平成23年4月 当社取締役執行役員社長室長兼企画担当（現任）<br><br><重要な兼職の状況><br>(株)エルドラド 代表取締役                                                                                                                                                                           | 38,648株    | なし         |
| 4     | 生川雅一<br>(昭和38年9月8日生)  | 昭和61年4月 株式会社友華堂（現当社）入社<br>当社第二企画室勤務<br>平成8年3月 当社第二企画室マネジャー<br>平成15年4月 当社第九企画室マネジャー<br>平成17年3月 当社企画本部長<br>平成17年6月 当社取締役企画本部長<br>平成23年4月 当社取締役執行役員企画本部長<br>平成24年4月 当社取締役執行役員企画本部営業推進室長<br>平成25年4月 当社取締役執行役員企画本部長<br>平成26年4月 当社取締役執行役員企画本部長兼営業推進室長<br>平成27年4月 当社取締役（現任）<br><br><重要な兼職の状況><br>(株)ナースステージ 代表取締役（注2）<br>(株)ベストサンクス 代表取締役 | 4,336株     | なし         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 | 当社との特別利害関係 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
| 5     | しもかわひでし<br>下川英士<br>(昭和48年11月12日生) | 平成8年4月 当社入社<br>当社第二企画室勤務<br>平成19年4月 当社第二企画室マネジャー<br>平成22年1月 当社企画本部副本部長兼第二企画室部長<br>平成23年4月 当社執行役員企画本部副本部長兼第二企画室部長<br>平成23年6月 当社執行役員企画本部副本部長兼第二企画室部長兼店舗開発事業部長<br>平成24年6月 当社取締役執行役員企画本部副本部長兼第二企画室部長兼店舗開発事業部長<br>平成25年4月 当社取締役執行役員企画本部副本部長兼店舗開発事業部長<br>平成26年4月 当社取締役執行役員店舗事業本部長<br>平成30年4月 当社取締役執行役員経営企画室長<br>(現任)<br><br><重要な兼職の状況><br>(株)ベルーナユナイテッド 代表取締役<br>フレンドリー(株) 代表取締役 | 3,340株     | なし         |
| 6     | まつだともひろ<br>松田智博<br>(昭和47年2月2日生)   | 平成8年4月 N I Sグループ株式会社入社<br>平成20年5月 当社入社<br>当社経営企画室勤務<br>平成22年10月 当社経営企画室長<br>平成23年4月 当社執行役員管理本部長<br>平成25年4月 当社執行役員管理本部長兼総務本部長<br>平成27年4月 当社執行役員管理本部長<br>平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部長<br>平成28年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務本部長 (現任)                                                                                                                                                         | 4,400株     | なし         |

- (注) 1. 取締役候補者安野 清氏は、株式会社フレンドステージ代表取締役を兼務し、当社は同社との間に業務委託等の取引があります。  
なお、その他の取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 株式会社ナースステージについては、平成30年4月1日付で株式会社アンファミエと株式会社ナースリーが、株式会社アンファミエを存続会社とする吸収合併を行うとともに、商号を株式会社アンファミエから名称変更しております。

### 第3号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の第39回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額を年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、当社の監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内とご承認いただいておりますが、今般、当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役に對し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき当社の取締役に對して譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）に對して年額50百万円以内、当社の監査等委員である取締役に對して年額5百万円以内といたします。また、各取締役への具体的な配分については、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）については当社の取締役会において決定し、当社の監査等委員である取締役については当社の監査等委員である取締役の協議によって決定いたします。

なお、現在の当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は6名ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は6名となります。また、現在の当社の監査等委員である取締役は3名です。

#### ① 譲渡制限付株式の割当て及び払い込み

当社は、当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を支給し、当社の取締役は、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとする。

なお、その1株当たりの払込金額は、株式の割当てに関する当社の取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当社の普通株式を引き受ける当社の取締役に特に有利な金額とはならない範囲で当社の取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記③に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

## ② 譲渡制限付株式の総数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）に対して割当てる譲渡制限付株式の総数を45,000株、当社の監査等委員である取締役に対して割当てる譲渡制限付株式の総数を4,500株とし、各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の株式無償割当てを含む。）または、株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものとする。

## ③ 譲渡制限付割当契約の内容

### (1) 譲渡制限の内容

当社の取締役は、3年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「本譲渡制限期間」という。）、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈、その他一切の処分をすることはできない。

### (2) 譲渡制限株式の無償取得

当社の取締役が、本譲渡制限期間が満了する前に当社または当社の子会社の取締役、執行役員または使用人を退任した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、譲渡制限期間が満了した時点において下記（3）の定めに基づき、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

### (3) 譲渡制限の解除

当社は、当社の取締役が、役務提供予定期間中、継続して、当社または当社の子会社の取締役、執行役員または使用人の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当社の取締役が、上記（2）に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に上記（2）に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また上記に規定する場合においては、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

以 上



株主総会会場  
ご案内図

日時

平成30年6月27日(水曜日) 午前10時

場所

埼玉県上尾市宮本町2番1号  
アリコベールサロン館4階 東武バンケットホール上尾



交通のご案内

J R 高崎線 上尾駅下車東口 徒歩1分

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号  
<http://www.belluna.co.jp/>

UD FONT